

議員提案第12号

安全保障関連法案を廃案にすることを求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成27年9月8日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡辺有子

五十嵐完二

飯塚孝子

野本孝子

倉茂政樹

平あや子

加藤大弥

南まゆみ

山際務

宇野耕哉

小柳聡

青木学

小泉仲之

竹内功

石附幸子

青野寛一

中山均

## 安全保障関連法案を廃案にすることを求める意見書

会期延長された今国会に、国際平和支援法案と平和安全法制整備法案の安全保障関連2法案が提出されました。

この法案は、これまで禁じられていた戦闘地域にも自衛隊派兵を可能とし、武器輸送など後方支援（兵たん）活動や武器使用についても大きく拡大され、海外での自衛隊任務の危険性は格段に高まり、殺し殺される軍隊として戦死者を出すことが懸念されます。

また、時の政府が存立危機事態と判断すれば集団的自衛権が発動され、重要影響事態と判断すれば日本周辺に限らず世界中どこでも米国と一緒に戦争に踏み出すことを可能にし、恒久的に自衛隊の海外派兵が可能になるなど、まさに戦争法案というべきものです。

この法案に対しては、多くの憲法学者や法曹界、元内閣法制局長官などから憲法違反だと指摘され、国会審議が進めば進むほど、国民の中に日本が戦争に巻き込まれるのではないかという不安が広がり、かつてない反対世論が広がっています。

今年は戦後70年の節目の年です。新潟市内においても、多くの戦死者を出したことを私たちは忘れません。住民の命と暮らし、安全に責任を負う自治体として、日本国憲法に違反して戦争する国へと踏み出すこの法案を看過するわけにはいきません。

よって本議会は、政府におかれては安全保障関連法案を直ちに廃案にされるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年9月8日

新潟市議会議長

高橋 三 義

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛大臣  
内閣官房長官

} 宛て